

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の新卒者、史上最悪の就職難に 教育部、教育関連機関に就職サポートを指示

■ 中国の新卒者、史上最悪の就職難に

今年は「史上最悪の就職難」と言われているのを背景に、中国教育部は21日、教育関連機関に対して、新規大学卒業予定者の就職活動を全力でサポートするよう求める通知を出した。

同通知の内容は次の通り。

政府や地方による就職関連のプロジェクトを全面的に実施し、多くの新卒者が科学研究の助手に応募するよう指導・奨励する。就職関連業務を着実に実施し、人材募集活動を継続的に展開することで、新卒者により多くの就職情報を提供する。経済的に困難な家庭や就職先が見付からない新卒者などのグループに対するサポートを重点的に実施するという。

教育部によると、「現在、新卒者は、手元にいくつかの内定通知があるものの、選択している段階。一方、企業の採用業務も最終段階には入っていない。同部や各地の教育部門は今後、さらに多くの合同企業説明会を開催するほか、インターネット上に人材募集プラットフォームを設置し、新卒者の就職活動を支援する」と、各方面が努力を傾けていることを強調。「今年の新卒者の最終的な就職率が下がらないことを願っている」とした。

■ 中国銀聯、ATMで銀行間振込可能に

1台の現金自動預払機(ATM)に1枚の銀聯デビットカードがあれば、ほかの銀聯カードの口座にいつでもすぐに振り込みができるようになる。これは中国銀聯連合商業銀行が現在、全国で普及に努めている新しい便利なサービス「銀聯カードATM銀行間振り込み」だ。

現在、全国のATMの約4割で同サービスの利用が可能で、中国銀行をはじめとする全国規模の商業銀行12行と浙江省農業信用社などの地域レベルで銀行業務を取り扱う機関が同サービスを全面的に取り扱っている。カードをもつ人は銀聯公式サイト「決済商品のイノベーション—銀聯カードATM銀行間振り込み」のページで、同サービス取扱銀行のリストを検索することができるという。

現在発行されている銀聯カードは13億枚以上といわれ、中国国内で最大の決済手段となっている

■ 中国EC取引額、第1四半期45%増

中国全土の今年第1四半期のEC取引額は前四半期比8%増、前年同期比45%増の2兆4000億元に達した。そのうちB2B(企業間取引)の取引額は83%を占め、前年同期比20%増となった。

中国インターネット情報センターの報告によると、中国のオンラインショッピングの利用者数はすでに2億4200万人に達しており、オンラインショッピングの利用率は42.9%に上昇、利用者数は2012年に4807万人増加し、増加率は24.8%に達している。

アプリも多様化され、3大モバイルアプリ(モバイル共同購入、モバイルオンライン決済、モバイルオンラインバンク)の利用者数の増加率は80%を上回っている。

中国インターネット情報センターが、第1四半期に中小企業を対象に実施した統計によると、第1四半期のオンライン広告市場規模は前年同期比49.9%増の157億2000万元に達し、一定規模以上の宅配サービス企業の、オンラインショッピングによる業務量は64.3%増、売上高は31.7%増となっている。

ECはすでに、海外貿易、エネルギー、製造、金融などの発展の重要な力となっている。

■ アップルが脱税、毎年数十億ドル規模

米上院はこのほどに報告書を発表し、「アップルが海外子会社などを活用し、毎年数十億ドルの脱税をしていたことが、調査によって明らかになった」とした。

アップルによると、「国別の制度の違いを利用しているだけで、その行為は違法に当たらない」と主張している。

アップルは「当社は昔から、欧州・中東・インド・アフリカ・アジア・太平洋事業の登録先をアイルランドのコークにしており、近年現地との交渉で2%未満の特別な法人税率の適用で合意していた」と回答した。

アイルランドの法定法人税率は12%で、米国の35%を大きく下回っている。

アップルは、「米国の現行の税率を考慮し、当社は海外の利益を米国に移転するつもりはない」とし、さらに米議会に税制改正を促し、「現行制度は、海外の利益を米国に持ち帰る企業にとって不利だ」と主張している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本のゲーム大手グリー、中国撤退

日本ソーシャルゲーム大手・グリーの中国法人(北京聚逸鋭合网络科技有限公司)は突如、中国撤退を発表し、130 数人の社員が失業した。設立から2 年未満のグリーは、統一基準による補償金支給を提案しており、多くの社員からの反発を招いている。社員は6 月28 日までに会社側と『労働契約解除の合意書』に署名した場合、一定の補償金を受けられるとしているが、同日、出勤中の社員らは役員を取り囲み、補償プランについて不満を表明した。グリー中国法人の妊娠8 カ月の社員は、「出産保険をこれまで8 年間支払ってきたが、会社の突然の撤退により、10 数万元の出産保険金と出産休暇の手当を支給されなくなった。会社の役員と弁護士らは、妊婦に何ら配慮をせず、会社側も出産保険と手当について責任を負わないとした。私はすでに、海淀区の関連部門に労働仲裁を申請した」と語っている。グリー中国法人のある社員は、「事業撤退の原因は、8 カ月に渡り4000 万元を費やし開発した携帯電話用ゲーム『荣誉征途』ベータ版の不振である可能性がある」と指摘した。「荣誉征途」はリリース後、各オンラインゲームサイトにおける1 日当たりの収入が1000 元未満となった。また著作権がらみの問題が多く、リリースから3 週間後にベータ版の提供が停止されている。

■ 上海のビザ免除政策、観光客が増加

上海が今年1 月1 日から一部の外国人観光客を対象に72 時間以内滞在のビザ免除政策を実施してから、2 大空港の辺境検査ステーションで関連手続きを行った外国人観光客は3800 人余りに達した。同政策の利用者は、1 日当たりわずか25 人だが、航空会社の力強いPR と関連サービスの提供に伴い、観光客数が急速に増加しているという。今年3 月と4 月、上海で同政策を利用した観光客数はいずれも延べ1000 人を上回り、1-2 月と比べ90%弱増加、うち欧米の観光客の増加が際立っていた。業界関係者は、「同政策の実施は、上海の国際化都市建設および観光産業の発展を促す」と歓迎している。これまで中国は一部の国を対象に、48 時間のビザ免除政策を実施していたが、滞在時間が短く、乗り継ぎをする外国人観光客にとって不便だった。

■ JETRO、中小企業の海外営業代行

日本の茂木経済産業相は海外展開する中小企業1 千社の営業を代行する考えを示した。また予防医療など医療の周辺分野で民間が担える部分を認定して企業の進出も促すという。日本貿易振興機構(JETRO)が企業OB数百人を雇って中小企業1 千社の営業を代行する計画で、進出先での法務・労務問題の相談窓口も8 月までに8 カ国、10 カ所で立ち上げるという。戦略的に支援するため、新興国を3 つに分ける方針で、進出済みの企業の競争力を高める中国・東南アジア、本格進出を支援するインド・中東、進出の成功事例をつくるアフリカの3 つで、閣僚によるセールスや投資協定で企業が安定的に操業できる環境も整えるという。医療保険の関連領域は予防や生活指導に進出していいか迷う企業が少なくないが、そのため適法性を国が認定して民間が担える部分を明確にし、企業や事業単位で規制を緩める企業実証特例制度をつくる。また茂木産業相は、「過小投資、過剰規制、過当競争をなくし、人・モノ・金を成長分野に向ける。メタボ体質の日本経済を筋肉質にする。5 年間の緊急構造改革期間を設ける。臨時国会に提出する産業競争力強化法案で政策手段を集中的に投入する」とした。しかしこれまでの経緯から、その実効性を疑問視する声も少なくない。

■ 日本、農業市場を10 年10 兆円規模に

日本の安倍晋三首相は17 日、都内で講演し、農業の競争力を強化し、今後10 年間で農業所得を倍増させる方針を明らかにした。農家が生産から加工、販売までを担う6 次産業化を支援して農産品の付加価値を高め、10 年間で市場規模を現在の1 兆円から10 兆円に拡大すると表明した。2020 年までに農林水産品の輸出額を1 兆円に倍増する目標を実現するため、国や品目ごとに輸出戦略をつくる考えも示した。具体策としては放置された農地を都道府県が強制的に借り、集約して農業生産法人などに貸し出す制度を来年度にも導入。耕作放棄地などの農地集約を加速し、大規模な農地の割合を現行の5 割から8 割に高める。首相は「農業の構造改革を今度こそ確実にやり遂げる」と力強く訴えている。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431